別紙３（③）

補助金事業等収益明細書

（自）　令和　4　年　4　月　1　日　　（至）　令和　5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部	特別養護老人ホーム平安荘	山田中央保育園
山田町／物価高騰対策支援	介護事業	550,000	0	550,000	0	550,000	0	0
国保連/介護職員処遇改善支援補助金		2,056,438	0	2,056,438	0	0	2,056,438	0
区分小計		2,606,438	0	2,606,438	0	550,000	2,056,438	0
山田町／物価高騰対策支援	保育事業	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000
大槌町／副食費助成		1,138,500	0	1,138,500	0	0	0	1,138,500
大槌町／保育施設整備補助金		73,000	0	73,000	0	0	0	73,000
区分小計		1,311,500	0	1,311,500	0	0	0	1,311,500
合計		3,917,938	0	3,917,938	0	550,000	2,056,438	1,311,500

（注）１．「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

２．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙３（⑤）

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和　5　年　3　月　31　日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会

１）事業区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

２）拠点区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	特別養護老人ホーム　平安荘	山田中央保育園	1,600,000	運転資金
	小計		1,600,000	運転資金
長期				
	合計		1,600,000	

別紙３（⑥）

基本金明細書

（自）　令和　4 年　4　月　1　日　　（至）　令和　5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	特別養護老人ホーム平安荘	山田中央保育園
前年度末残高		185,683,745	0	161,649,930	24,033,815
	第一号基本金	185,683,745	0	161,649,930	24,033,815
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0		0
第一号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0		
第二号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0		
第三号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0		
当期末残高		185,683,745	0	161,649,930	24,033,815
	第一号基本金	185,683,745	0	161,649,930	24,033,815
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0

（注）１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

２．①第一号基本金とは、本文11（１）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（２）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（３）に規定する基本金をいう。

３．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

△

別紙３(⑦)

国庫補助金等特別積立金明細書

（自） 令和 4年 4月 1日（至） 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人正受会

（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		特別養護老人ﾎｰﾑ平安荘	山田中央保育園	
前期繰越額					183,837,209	178,883,908	4,953,301	
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0	
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				12,483,007	11,823,014	659,993	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	
	当期取崩額合計				12,483,007	11,823,014	659,993	
当期末残高					171,354,202	167,060,894	4,293,308	

(注) 1．サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文９参照）。
2．国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

△

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 4年 4月 1日 （至） 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人正受会

拠点区分 特別養護老人ﾎｰﾑ平安荘

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
建物	515,655,797	178,883,908	0	0	34,280,281	11,823,014	0	0	481,375,516	167,060,894	659,749,849	236,714,106	1,141,125,365	403,775,000	
基本財産合計	515,655,797	178,883,908	0	0	34,280,281	11,823,014	0	0	481,375,516	167,060,894	659,749,849	236,714,106	1,141,125,365	403,775,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3,352,498	0	3,352,500	0	
構築物	2,925,544	0	0	0	270,641	0	0	0	2,654,903	0	42,095,072	0	44,749,975	0	
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,317,369	0	1,317,370	0	
器具及び備品	18,832,588	0	386,888	0	4,168,843	0	0	0	15,050,633	0	67,954,621	0	83,005,254	0	
有形リース資産	2,221,020	0	0	0	938,520	0	0	0	1,282,500	0	6,623,100	0	7,905,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	23,979,155	0	386,888	0	5,378,004	0	0	0	18,988,039	0	121,342,660	0	140,330,699	0	
その他の固定資産計	23,979,155	0	386,888	0	5,378,004	0	0	0	18,988,039	0	121,342,660	0	140,330,699	0	
基本財産及びその他の固定資産計	539,634,952	178,883,908	386,888	0	39,658,285	11,823,014	0	0	500,363,555	167,060,894	781,092,509	236,714,106	1,281,456,064	403,775,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	539,634,952	178,883,908	386,888	0	39,658,285	11,823,014	0	0	500,363,555	167,060,894					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

△

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 4年 4月 1日 （至） 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人正受会

拠点区分 山田中央保育園

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
建物	14,936,938	4,953,301	1,870,000	0	1,695,258	659,993	0	0	15,111,680	4,293,308	66,648,320	29,039,692	81,760,000	33,333,000	
基本財産合計	14,936,938	4,953,301	1,870,000	0	1,695,258	659,993	0	0	15,111,680	4,293,308	66,648,320	29,039,692	81,760,000	33,333,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	3,372	0	0	0	3,365	0	0	0	7	0	1,313,017	0	1,313,024	0	
構築物	1,721,956	0	0	0	190,085	0	0	0	1,531,871	0	4,480,334	0	6,012,205	0	
器具及び備品	715,198	0	396,500	0	553,916	0	3	0	557,779	0	8,869,619	0	9,427,398	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,440,526	0	396,500	0	747,366	0	3	0	2,089,657	0	14,662,970	0	16,752,627	0	
その他の固定資産計	2,440,526	0	396,500	0	747,366	0	3	0	2,089,657	0	14,662,970	0	16,752,627	0	
基本財産及びその他の固定資産計	17,377,464	4,953,301	2,266,500	0	2,442,624	659,993	3	0	17,201,337	4,293,308	81,311,290	29,039,692	98,512,627	33,333,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	17,377,464	4,953,301	2,266,500	0	2,442,624	659,993	3	0	17,201,337	4,293,308					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３（⑨）

引当金明細書

（自）　令和　4　年　4　月　1　日　　（至）　令和 5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会
拠点区分　法人本部

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	367,333 (　　)	0	(　　)	367,333	
退職給付引当金	637,485	104,532 (　　)		(　　)	742,017	
		(　　)		(　　)	0	
計	637,485	471,865 (　　0)	0	0 (　　0)	1,109,350	

（注）
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
　退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
　当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３(⑨)

引当金明細書

（自）　令和　4　年　4　月　1　日　　（至）　令和　5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会
拠点区分　特別養護老人ホーム　平安荘

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	12,774,041 (　　)	0	(　　)	12,774,041	
退職給付引当金	32,525,828	2,829,906 (　　)	627,383	(　　)	34,728,351	
		(　　)		(　　)	0	
計	32,525,828	15,603,947 (　　0)	627,383	0 (　　0)	47,502,392	

（注）
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
　退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
　当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３(⑨)

引当金明細書

（自）　令和　4　年　4　月　1　日　　（至）　令和　5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会
拠点区分　山田中央保育園

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,595,594 (　　)	0	(　　)	1,595,594	
退職給付引当金	1,975,470	421,032 (　　)	249,191	(　　)	2,147,311	
		(　　)		(　　)	0	
計	1,975,470	2,016,626 (　　0)	249,191	0 (　　0)	3,742,905	

（注）
１．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
２．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
３．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
　退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
　当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自）　令和　4　年　4　月　1　日　　（至）　令和　5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会
拠点区分　法人本部

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付引当資産	637,485	104,532	0	742,017	退職給付引当金対応
				0	
計	0	0	0	0	

（注）
１．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
２．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙３(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自）　令和　4　年　4　月　1　日　　（至）　令和　5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会
拠点区分　特別養護老人ホーム　平安荘

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
人件費積立金	63,100,000			63,100,000	
修繕積立金	66,000,000			66,000,000	
備品等購入積立金	20,500,000			20,500,000	
施設・設備整備積立金	210,500,000			210,500,000	
				0	
計	360,100,000	0	0	360,100,000	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
人件費積立資産	63,100,000			63,100,000	
修繕積立資産	66,000,000			66,000,000	
備品等購入積立資産	20,500,000			20,500,000	
施設・設備整備積立資産	210,500,000			210,500,000	
退職給付引当資産	32,525,828	2,829,906	627,383	34,728,351	退職給付引当金対応
計	392,625,828	2,829,906	627,383	394,828,351	

（注）
１．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
２．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙３(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自）　令和　4　年　4　月　1　日　　（至）　令和　5　年　3　月　31　日

社会福祉法人名　社会福祉法人　正受会
拠点区分　山田中央保育園

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
人件費積立金	9,040,000	0	0	9,040,000	
修繕積立金	3,700,000	0	0	3,700,000	
備品等購入積立金	11,000,000	0	0	11,000,000	
保育所施設・設備整備積立金	175,250,000	0	0	175,250,000	
				0	
計	198,990,000	0	0	198,990,000	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
人件費積立資産	9,040,000	0	0	9,040,000	
修繕積立資産	3,700,000	0	0	3,700,000	
備品等購入積立資産	11,000,000	0	0	11,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	175,250,000	0	0	175,250,000	
退職給付引当資産	1,975,470	421,032	249,191	2,147,311	退職給付引当金対応
計	200,965,470	421,032	249,191	201,137,311	

（注）
１．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
２．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。